

豊川市 議会だより



No. **180**
平成29年2月1日

中学校へのエアコン設置工事費など
一般会計補正予算を可決……………4
一般質問で19人が市政を問う……………15
委員会の行政視察報告……………6



表紙
写真

はるつど
●春集うしだれ桜(三明寺)
●平成28年3月27日撮影 加藤甲子雄(東曙町)
表紙写真を一般募集しています。裏表紙をご覧ください。

議 案 審 議

平成 28 年
12 月 定例会

12月定例会は、12月1日から12月19日までの19日間を会期として開かれました。28年度一般会計補正予算を始めとした29議案のほか、同意1件、報告1件、諮問1件が提出されました。そのほか、意見書1件が審議されました。また、19人が一般質問を行いました。

条例の一部改正

全て
原案可決

○副市長定数条例の一部改正

副市長の定数を現行の「1人」から「2人以内」と改めるもの

○市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例及び市長等の給与に関する条例の一部改正

市議会議員、市長、副市長、教育長の期末手当の支給割合を見直すもの

○市税条例の一部改正

- ①ふるさと寄附金に係る寄附金税額控除について、特別控除の限度額を所得割の額の1割から2割に引き上げるもの
- ②外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律の改正に伴い、同法に規定する特例適用利子等または特例適用配当等について、個人市民税の所得割は3%の税率による分離課税にするもの

○手数料条例の一部改正

老人短期入所手数料を見直すもの

○生涯学習会館条例の一部改正

音羽生涯学習会館の集会室、会議室、調理室の使用料を見直すもの

○体育施設条例の一部改正

陸上競技場の利用時間の見直し及び市スポーツ公園野球場始め3施設の利用料金を見直すもの

○ゆうあいの里条例の一部改正

諏訪西地域活動支援センターを移転し、ゆうあいの里南障害者生活介護施設として設置するとともに、ふれあいセンターの浴室の利用料金の限度額を見直すもの

○国民健康保険条例の一部改正

- ①国民健康保険法の施行令の改正に伴い、保険料に係る所得割額の算定及び減額に関し、所要の措置を講ずるもの
- ②被保険者の負担の軽減を図るため、保険料の減免の手続きを簡素化するもの

○赤塚山公園施設の管理に関する条例の一部改正

市民のスクエアの照明設備の利用区分を「全点灯のみ」から「全点灯と3分の2点灯」に見直すもの

○東三河都市計画豊川下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正

公共下水道の整備事業に伴い、御津第12負担区の受益者負担金を定めるもの

原案可決

一宮東部を始め10の老人憩の家を廃止し、市による指定管理から地元負担管理による施設とするもの

副市長定数条例の一部改正

少子高齢化の進行と人口減少時代の到来、市民ニーズの多様化と複雑化により本市の取り組む課題も多岐にわたっている。子育て支援や産業振興、市民が安全安心に暮らしていくための防災対策や都市基盤整備などのさまざまな施策を、今まで以上にスピード感を持って、よりの確に展開していくためには、市長を支えるトップマネジメント機能の強化が必要である。副市長２人体制は本市のこれからの行政運営にとって必要であり、賛成する。

ハード事業の強化、人件費の増加に反対!!

2人目の副市長は建設部などが行う都市基盤整備を担当することから、市政運営の方向性がハード事業の強化と推測される。コンパクトシティの推進など、国からのトップダウンで事業を行うのではなく、市民の声を聞き、市民福祉の増進のための事業を行うべきである。また、市役所でも非正規職員が増え、行政職員も保育職員も不足している。副市長1人分の報酬で4人の新人職員が採用できる。人件費は市職員の増員にこそ使われるべきであり、反対する。

贊成

反对

**地方議会議員の厚生年金への
加入を求める意見書を可決！**

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか、地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よつて、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

衆議院議長、参議院議長、

内閣総理大臣、内閣官房長官、

総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

※会派別賛否の状況については、5ページの議決状況の一覧でご確認ください

一般会計補正予算

原案可決

- 交通安全施設整備事業費(経済対策)(630万円追加)
小学校通学路のカラー舗装を行うため、工事費を追加するもの
- 情報システム共通運営費(302万円追加)
情報セキュリティ強化対策として委託料等を追加するもの
- 臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費(4億5,372万7,000円追加)
低所得の高齢者を対象とした臨時福祉給付金を追加するもの
- 障害者福祉施設建設費補助金(2,135万7,000円追加)
社会福祉法人明世会が小坂井町に障害者福祉施設を建設するに当たり補助金を追加するもの
- 障害児施設給付費(1億304万2,000円追加)
障害児放課後等デイサービスの新規開設による利用者数の増加に伴い追加するもの
- 道路等維持補修事業費(経済対策)(680万円追加)
道路照明灯のLED化を行うため、道路照明灯ポールなどの点検委託料を追加するもの
- 橋りょう補修工事費(経済対策)(7,300万円追加)
開運橋始め2橋の補修工事費を追加するもの
- 外壁等改修事業費(経済対策)(1,016万3,000円追加)
曙住宅始め3住宅の外壁等の診断調査委託料を追加するもの
- 耐震事業費(経済対策)(1,144万3,000円追加)
市営住宅の耐震補強の実施設設計委託料を追加するもの
- 防災センター整備事業費(1,717万2,000円追加)
防災センター基本設計委託料を追加するもの
- 学校環境対策事業費(経済対策を含む)(8億6,702万6,000円追加)
小学校普通教室空調設備設置工事施設設計委託料を追加するもの
小坂井西小学校始め5校のトイレ改修工事費(経済対策)を追加するもの
中学校普通教室空調設備設置工事費(経済対策)を追加するもの
- 校舎外壁等改修事業費(経済対策)(1億5,511万円追加)
豊小学校、御津南部小学校の外壁等改修工事費を追加するもの

主な討論

28年度一般会計
補正予算

主要事業の早期実施に賛成!!

中学校普通教室エアコン設置、トイレ改修事業は、国へ積極的な要望活動を行い、補助金を確保したことによる29年度の前倒し事業である。また、南海トラフ地震への備えは最重要課題であり、防災センターの整備を早期に進めることで防災対策の充実を図っている。そのほか、低所得者向けの臨時福祉給付金、行政間の情報連携に伴う社会保障・税番号制度におけるシステム改修など、事業の必要性、緊急性、経済効果を精査した予算であり、賛成する。

賛成



反対



議員の期末手当アップに反対!!

国にはアベノミクスで景気が上向いたという認識があるが、一市民としては、景気回復の恩恵を感じられる状況にはない。大企業、正社員しか対象としていない人事院勧告に従って市議会議員の期末手当を増額するべきではない。また、マイナンバー制度における国と自治体間での情報提供システム構築のための委託料が計上されているが、国からの補助は約3分の2しかない。国の都合による変更ならば、全額国が支出すべきであり、反対する。

議決状況の一覧

■12月定例会 ○賛成・×反対 未来—とよかわ未来(18) 清風—清風会(5) 公明—公明党市議団(3)
共産—日本共産党豊川市議団(2) 無党派—1人会派(2) ※ () 内は所属人数

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況					議 決 結 果
	未来	清風	公明	共産	無党派	
75 28年度一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	×	×	可決
76 28年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
77 28年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
78 28年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
79 28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
80 28年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
81 副市長定数条例の一部改正	○	○	○	×	○	可決
82 市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
83 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例及び豊川市長等の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
84 市職員給与条例及び豊川市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
85 市職員退職手当支給条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
86 市税条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
87 手数料条例の一部改正	○	○	○	×	○	可決
88 生涯学習会館条例の一部改正	○	○	○	×	○	可決
89 体育施設条例の一部改正	○	○	○	×	○	可決
90 ゆうあいの里条例の一部改正	○	○	○	×	○	可決
91 老人憩の家条例の廃止	○	○	○	×	○	可決
92 指定地域密着型サービスの事業及び指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
93 国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
94 赤塚山公園施設の管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
95 公共駐車場条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
96 東三河都市計画豊川下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
97 農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定	○	○	○	×	○	可決
98 福祉部が所管する公の施設に係る指定管理者の指定	○	○	○	×	○	可決
99 市道路線の廃止	○	○	○	○	○	可決
100 市道路線の認定	○	○	○	○	○	可決
101 土地の取得の変更	○	○	○	○	○	可決
102 新市基本計画の変更(豊川市・音羽町・御津町)	○	○	○	○	○	可決
103 新市基本計画の変更(豊川市・小坂井町)	○	○	○	○	○	可決
同意7 固定資産評価審査委員会の委員の選任同意	○	○	○	○	○	同意
報告14 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	—	報告
諮問3 人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	異議ない
意見1 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の発議	○	○×	○	○	○×	可決

報告14については、報告のみで採決はありません。

一般質問

市政を問う

井川 郁恵	「災害に強いまちづくり」
堀内 重佳	「公契約と入札制度改革」「児童発達支援体制」
平松 八郎	「御油の松並木の保全」「第29回豊川手筒まつり」
神谷謙太郎	「土地利用規制の緩和」
星川 博文	「文化政策の現状と今後の展望」
柴田 輝明	「密集市街地整備事業」
柴田 訓成	「教職員の多忙化解消」
石原 政明	「地域コミュニティとの協働のまちづくり」
富田 潤	「図書館の取り組み」
大野 良彦	「休日保育・時間外保育」「がん対策」「介護予防事業」
今泉 淳乙	「豊川市開発ビルの経営状況」
中村 浩之	「環境基本計画における生物多様性保全への取り組み」
倉橋 英樹	「行政当局の政務活動費への関わり方」「薔薇のまちTOYOKAWAを目指して」
浦野 隼次	「将来の人口」
八木 月子	「高齢者を対象とした生涯学習のあり方」「北朝鮮による拉致問題啓発週間における取り組み」
安間 寛子	「『捨てねこ・野良ねこ』問題の解決に向けて」「自衛隊の南スーダンPKO派遣」「愛知県の『病床削減』計画（『愛知県地域医療構想』）」
佐藤 郁恵	「スズキ自動車豊川工場跡地予定地へのイオンモール進出計画」「小坂井地区リーディング事業・複合施設建設への住民の意見に対する考え方」「介護保険事業」
早川 喬俊	「高齢者の交通死亡事故対策」
野本 逸郎	「定員適正化計画と効率的な組織体制」

一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は30分（答弁の時間は除く）で、一括方式（質問回数3回）または、一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。

①Jアラート

● 対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を人工衛星を用いて送信し、市町村防災行政無線等を自動起動することにより、住民に緊急情報を瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム」のこと。

営訓練の推進の考えは。

【問】 今年度の実施した備蓄品拡充の内容は。

【答】 避難所用更衣室兼授乳室を追加し、乳児用哺乳瓶を使い捨てに変更し、配備した。

【問】 今後の避難所運営訓練の推進の考えは。

【答】 国が行うJアラートや市が行うエリアメールがあり、災害時には市の公式ツイッター等でも情報提供する。

【問】 女性の視点に立った防災対策や避難所運営の今後の考え方は。

【答】 女性目線で考える避難所運営検討会を今後も継続的に開催し、避難所運営マニュアルや備蓄品を検討する参考としたい。

【問】 自主防災会に働きかけ、マンホールトイレ、パーテーション、更衣室兼授乳室などの設営訓練を学校施設で実施し、避難所運営についての理解が深められるように努める。

【問】 スマートフォンに対する情報伝達手段の拡充の取り組みは。

女性の視点に立った防災対策や避難所運営の今後の考え方は？

井川 郁恵



更衣室兼授乳室

公契約のあり方を 検討する組織は？

堀内 重佳



【問】 公契約のあり方を検討する組織は。

【答】 課長級の職員で構成する公契約のあり方検討委員会を10月に立ち上げ、調査、研究と検討を行っている。

【問】 今後の公契約条例制定に向けた取り組みと進め方は。

【答】 入札及び契約制度改革として、最低制限価格制度や一般競争入札を委託等へ拡大するための検討と、31年度以降の労働報酬下限度設定、条例化に向けて検討を行っていく。

【問】 児童発達支援体制整備の目標年次は。

【答】 課題を踏まえて、31年度末を目標に仕組みを構築していく。

【問】 児童発達支援センターの設置時期は。

【答】 自治体規模に見合った福祉型の設置が目標で、設置時期は決まっていないが、国が32年度までに各市町村に1カ所以上の設置を提言しているため検討、協議を加速させていく。



御油の松並木の 後継樹育成の取り組みは？

平松 八郎



【問】 松並木の後継樹育成の取り組みは。

【答】 愛護会と共同で並木の松から種子を採取し、苗を育て、並木土手に後継樹として補植を行っている。

【問】 御油、赤坂にある文化財のネットワーキングの考えは。

【答】 旅籠大橋屋の保存修理後の公開活用に向け、ハード・ソフト両面にわたり検討し、文化財群として観光面も含めた活用を図る。

【問】 手筒まつり来場者の安全対策は。

【答】 有事の際には迅速に誘導を行う必要があるため、メーソンの出入り口から桟敷席にかけての通路にボランティアスタッフを配置し、体制を強化している。

【問】 手筒まつりの会場を変更する考えは。

【答】 公共交通機関の利用も可能で、来場者や関係者の駐車場も確保できているため、引き続き、市野球場で開催する。



国指定天然記念物 御油の松並木

暫定用途地域についての 考えは？

神谷 謙太郎



【問】 暫定用途地域についての考えは。

【答】 第6次総合計画において拠点周辺への居住促進の手法として土地利用規制の緩和を位置づけており、暫定用途地域の解消に向けた事業を展開していく。

【問】 土地区画整理事業が実施されないと、暫定用途地域は解消されないのか。

【答】 諸条件はあるが、現状と課題について地域住民と十分に協議され、同意が得られれば、長期的な整備計画による解消や基盤整備状況を維持する形で解消することも認められる。

【問】 7カ所の暫定用途地域の中で最初に平尾地区において解消の取り組みをする理由は。

【答】 骨格となる都市計画道路が既に整備されており、隣接する西部土地区画整理事業の進捗により、不足する基盤施設が解消されると判断したため。

②暫定用途地域

- 土地区画整理事業などの面的な公共施設の整備を前提として、新たに市街化を図る区域について、その整備に備え、用途地域を原則、第一種低層住居専用地域とし、建ぺい率、容積率、建築物の高さの限度を低く設定している地域。

文化施策の現状と 今後の展望について

星 川 博 文



【問】とよかわ文化芸術創造プラン策定後、特に力を入れた事業は。

【答】ホールへ足を運べない子どもにも芸術に触れる機会を与えるアウトリーチ事業や、直接プロの指導を受けるワークショップ事業に取り組んできた。

【問】④センター機能についての課題と進捗は。

【答】行政の課題は人材確保で、市民組織の課題は専門性の確保と自立した組織力である。現在はそれぞれのスキルを身につけている段階であり、今後は不足する要素を洗い出し、対策を考えていく。

【問】新たな行政課題の解決のための文化政策における取り組みは。

【答】ゼロ歳児と子育て中の親を対象としたコンサートを実施した。また、高齢者や障害者への取り組みは福祉分野と連携を図り、見るだけではなく参加できる仕組みづくりなどを増やしていきたい。

③アウトリーチ事業

公的機関、公共的文化施設などが行う地域への出張サービスのこと。例えば、プロのアーティストが学校や福祉施設に出向いてミニコンサートを行う事業がある。

④センター機能

本市の文化芸術の拠点となるもので、役割としてはきめ細かなソフト事業の展開をすること。

牛久保地区における 密集市街地整備事業について

柴 田 輝 明



【問】行政を始めとする支援体制と役割は。

【答】市では、密集市街地整備推進部会を設置し、支援体制を整え、バックアップ体制を取った。また、防災の専門的な知識を持つ大学のサポートに加え、ワークショップでは、NPOが円滑な課題整理、地元の意見を引き出す仕組みづくりなどで企画立案、運営に貢献していただいた。

【問】牛久保地区のまちづくりの方向性は。

【答】計画での位置づけはないが、巨大地震への備えとして、即効性のある短期的なインフラ整備を手がけ、市街地の安全性を図る。



【問】今後ほかの地域に展開していく考えは。

【答】再度選定ポイントを整理し、事業地区の選定を進める必要がある。客観的なまちの状況だけでなく、地域のやる気と熱意、自主防災の実態や活動状況から総合的に判断する。

本市の教職員の勤務の実態は？

柴 田 訓 成



【問】本市の教職員の勤務の実態は。

【答】教員の勤務時間は週38時間45分と定められているが、昨年度の調査では、小学校は50から80時間の教員が約8割、中学校は60から100時間の教員が8割を超えていた。

【問】教職員の多忙化が進む要因は。

【答】各教科の学習内容の増加、小学校の英語科、道徳の教科化による研修の増加、中学校での部活動の指導。また、いじめや不登校、暴力行為、虐待など特別な支援が必要な児童生徒や保護者との面談、家庭訪問の機会の増加などが挙げられる。



【問】教員の負担軽減に対する県庁の動向は。

【答】文科省では教員の時間外勤務を現行の半分程度に削減できる環境をつくりたいとしている。県教育委員会では教員の多忙化解消プラン（仮称）を今年度中にまとめる。

町内会が抱える課題解消に向けての行政の対策は？

石原 政明



【問】町内会の課題解消への行政の対策は。

【答】加入率の減少対策として、補助制度により、加入促進活動を支援している。また、役員の担い手不足対策として、コミュニティリーダー養成講座を行っている。

【問】地域担当職員制度により、市職員が町内会とのパイプ役となる考えは。

【答】市と町内会は互いに自立した対等な立場であることが望ましいと考える。職員が、地域住民の一人として、積極的にコミュニティ活動に参画することも必要と考える。

【問】地域自治活性化の今後の取り組みは。

【答】制度の新設ではなく、引き続き、地域の意見の行政施策への反映などを推進しつつ、加入促進や役員の負担軽減に取り組み、町内会活動を支援していく。また、先進事例などの調査、検討を行う。

【問】地域自治活性化の今後の取り組みは。



中央図書館をさらに人の集まる施設に

富田 潤



【問】「ためになる図書館」としての取り組みは。

【答】現在最も力を入れているのは「ためになる図書館」としての役割で、市の施策のPRと関連図書を展示する図書館コラボ展示を行っている。また、三つのSNSでタイムリーな情報や豆知識を織り交ぜ、ためになる情報を発信している。

【問】グループの研究會活動などへ部屋を貸すことはできないか。

【答】中央図書館は部屋数が少ないため、現状でも定期的な利用予約は難しい。事前の予約はできないが、2から7名で、1時間利用のグループ研究室を活用してほしい。

【問】今後の方針は。

【答】展示だけでなく、他部署の講座や講演会などの会場として中央図書館を利用してもらうことを検討している。



中央図書館

休日保育とがん対策及び介護予防事業について

大野 良彦



【問】本市の保育事業へのニーズと対応は。

【答】3歳未満児受け入れ増と午後7時半までの延長保育実施園増への要望が多い。今後実現に努力していく。

【問】本市の健康づくりの中でのがん対策は。

【答】がんは本市の死因の3割を占めている。国県に倣い、今後の健康づくり計画見直しではがん死亡者数減少の目標値設定を検討する。

【問】佐賀県などでの胃がん対策としてのピロリ菌除去への考えは。

【答】胃がん発生リスクの減少に有効と考えらるが、実施については国の動向や先進地の事例を調査研究していく。

【問】介護予防事業の今後と評価方法は。

【答】運動器機能向上教室を今年度8教室、来年度12教室に拡充し、事業者の育成を図る。長期にわたり教室参加者の初回の要介護認定の年齢を調査し、事業の評価に生かしていく。



開発ビルの経営状況について

今泉 淳乙



【問】開発ビルへの無利子融資の実績と追加融資の考えは。

【答】計画どおり実施し、以後、追加はなく、現時点で予定もない。

【問】大きな空床が発生し、長期間、借り手がない場合の考えは。

【答】テナントリーシングに全力を挙げてもらうが、市民要望等により市内の中心部に公共施設が必要とされれば公共施設配置の可能性はある。

【問】固定負債の返済による資金ショートを回避する見通しは。

⑤資金ショート
●手元の資金が少なくなり、資金繰りが厳しくなること。



ラテン語で「一番」を意味するプリオ

【答】現在の返済計画では、30年度に資金不足に陥る。市への返済額の見直し、豊川信用

金庫への返済方法についての調整を行い、見直した収支計画案を来年度予算説明時までを示したい。

【問】第三者委員会などを立ち上げる考えは。

【答】第三者委員会ではなく会社内で検討し、よりよい経営を目指す。

環境保全に取り組んでいる団体への活動支援策について

中村 浩之



【問】本市の生物多様性保全プロジェクトは。

【答】里地・里山の保全を掲げ、森林保全意

識の啓発として里山保全活動を行う人材を育成し、市民による里山管理を推進するため、体験学習講座「里山保全リーダー養成講座」を開催している。

【問】里海、里川に対してもリーダーを養成する考えは。

【答】里山から川、海へとつながる自然を守ることは大切であり、現在活動している団体もある。各団体と協調し、各種リーダーの育成も必要と思われる。今後の検討課題としたい。

【問】里山保全に取り組んでいる市民団体に對する市からの補助は。

【答】現在はない。

【問】資源化施設の処理手数料の一部を基金化し、支援する考えは。

【答】処理手数料は施設の管理運営費に充てべきで、基金化する考えはない。



政務活動費を特別職報酬等審議会の審議内容に含める考えは？

倉橋 英樹



【問】政務活動費の交付額や内容などを特別職報酬等審議会の審議内容に含める考えは。

【答】現在は、議員報酬と市長等の給料の額について、審議会の意見を聞くものと条例で定めており、審議事項に加える考えはない。他市の審議状況に関する情報収集を行い、動向把握に努めていく。

【問】バラを活用したシティセールスの取り組み状況は。

【答】今年度は、東京スカイツリーでの首都圏プロモーション事業でのPRや、ふるさと納税の返礼品に豊川市産バラのアレンジフラワーを加えた。



全国1位の生産量 豊川市のバラ

【問】市の花にバラの追加を検討する考えは。

【答】市の花サツキは市民投票で決定し、市民に広く親しまれている。見直しには市民の総意が必要と考えるが、機運が高まっているとはいえず、現在、検討する考えはない。

人口減少を抑制する施策について

浦野 隼次



【問】 御津1区第2期

分譲地北側が完売の場合の雇用創出見込みは。

【答】 大木地区工業団

地の状況を基に推計すると、従業員は約480人、うち市内在住者が約130人と見込め、人口減少の抑制に有効。

【問】 チャレンジとよ

かわ活性化事業を利用し実施した子育て世代向けイベントの効果は。

【答】 市内の店舗など

による物販、体験コーナーなどがあり、市内外から約1万人が来場し、出店者のPRや誘客に成果があった。



チャレンジとよかわ活性化事業
「こどもがわらうとせかいがわらう」

⑥ ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略で、情報・通信に関する技術の総称。

高齢者を対象とした生涯学習の今後の取り組みは？

八木 月子



【問】 第3次生涯学習

推進計画における高齢者を対象とした施策は。

【答】 地域の再発見や

コミュニケーションの活性化を促す講座や定年退職者への学習機会の提供、祖父母の学びによる家庭教育力の向上、各種講座等の自主サークル化の推進など、学びが仲間づくりや地域貢献につながる施策がある。

【問】 地域での高齢者

向けのICTを活用した講座開設の見通しは。

【答】 インターネット

環境を必要としないパソコン講座の拡充は可能だが、インターネット回線を利用する講座はセキュリティを確保するため、別途通信環境の整備が必要なので、今後ニーズを見据えながら検討する。

【問】 拉致問題に対す

る本市の取り組みは。

【答】 北朝鮮人権侵害

問題啓発週間に、ポスターを市役所等に掲示し、ホームページへ記事を掲載していく。

捨てねこ、野良ねこを増やさない正しい飼い方とその啓発は？

安間 寛子



【問】 野良ねこを増や

さない正しい飼い方と啓発をどうするのか。

【答】 正しい飼い方は、

最後まで責任を持ち、

室内で飼い、去勢不妊

手術をすること。啓発

のため、ホームページ

に情報を掲載、市役所

のカウンターにパンフ

レットを配備、広報に

動物愛護記事を掲載している。

【問】 停戦合意が崩れ、

危険な南スーダンから

自衛隊を撤退すべきと

国に訴える考えは。

【答】 国際社会で国家

の存立に関わる事務は

国が担うものであり、

一地方公共団体がお答

えする事項ではない。

【問】 豊川市を含む地

域で病院ベッド約1千400床を削減目標とする

愛知県地域医療構想に

対する考えは。

【答】 計画には多くの

困難がある。他市と連

携し、地域医療を守り、

将来も安心して医療を

受けられるよう一層努

力する。



佐藤郁恵



会を開催し、基本計画の内容や今後のスケジュールの説明、基本設計に向けての意見を伺う場とする予定。



た。調査の結果はまだ出ていないが、今の段階では、特に意見は聞いている。

早川 喬 俊



【答】 当分の間は支援事業を継続し、併せて高齢者の交通事故減少に効果的な施策について研究を進める。



コミュニティバス回数券（左）
反射材付きの傘（右）

系ICカードを支援物品としている自治体があるため、他の自治体の取り組みも参考にしていきたい。

野
本
逸
郎



率的な組織体制の推進への考えは。

今後も行政経営改革に
力を入れ、政策ビジョ

平成22年4月の職員数1,201人に対し、平成27年4月に1,082人を目標とするもの。福祉部門における行政需要の増加、保育園クラスの増加等に対応した結果、実績は平成27年4月に1,122人となり、5年間で79人の削減となった。

委員会などの開催状況

総務委員会 11月15日

所管事務調査

豊川市防災センター建設基本計画（案）

防災センター建設基本計画についての説明を受けました。

主な質疑は次のとおりです。

【問】建設候補地を市役所本庁舎南東にある公用車駐車場にした理由は。

【答】災害対策本部員等の集合のしやすさ、来庁者駐車場からのアクセス、駐車場の減少数を重視した。

【問】地上2階、延べ床面積が1千㎡の施設規模で災害対策本部として機能するのか。

【答】DMATなどの活動する部隊員全員が参集できないと非効率であるが、代表者が災害活動センターに参集する方式とした。

【問】免震構造にした方がよいのでは。

【答】より早く建設することなど、総合的な判断により耐震構造とした。

総務委員会 12月14日

付託議案審査

第81号議案

副市長定数条例の一部改正

主な質疑は次のとおりです。

【問】副市長が2人になった場合の事務分担は。

【答】ソフト、ハードの両面でバランスのとれた施策を、スピード感を持って確実に実行するためには、建設部などが行う都市基盤整備などを主に担当する副市長を置くことも大変有効な方法であると考ええる。

【問】2人目の副市長の人材は。

【答】国や県などとの調整を円滑に進めることのできる人材が望ましく、市OBではなく、外部からの登用を考えている。

【問】副市長の報酬の年額は。

【答】給料、期末手当、共済費の合計で約1千670万円である。

市民文教委員会 12月15日

所管事務調査

学校給食費の改定

学校給食費の改定についての説明を受けました。

主な質疑は次のとおりです。

【問】現行の給食費で実施することはできないのか。

【答】現在、食材の量やデザート回数を減らしたり、安価な食材への代替などで対応している。適正な副食費が確保できないと、栄養価を満たした安全安心でおいしい給食が提供できなくなる恐れがある。

【問】値上げ金額の妥当性は。

【答】26年の消費税率8%への改定分に加え、牛乳、副食費の値上がり等の状況に基づき試算した。

安全安心でおいしい給食を提供



その他に開催された委員会

- 11月 4日 福祉環境委員会 「平成28年度福祉部の所管施設に係る指定管理者の指定方針」
- 11月 4日 産業建設委員会 「豊川市都市計画マスタープラン（案）」
「豊川市立地適正化計画（案）」
- 12月14日 福祉環境委員会 「御津地区児童館の再編」
「豊川市災害廃棄物処理計画の見直し」
「豊川市資源化施設の進捗状況」
- 12月15日 市民文教委員会 「第2期豊川市教育振興基本計画（案）」
「第10次豊川市交通安全計画（案）」
- 12月15日 産業建設委員会 「公共下水道事業第10次拡張計画区域（案）の選定」
「豊川農業振興地域整備計画変更（案）」

議員研修会

11月10日と11日の2日間、「自治体議会運営・議員活動におけるタブレット端末の活用について」をテーマにして、ICT研修会を開催しました。

始めに、全国の自治体の導入状況、ICTの「環境整備」と「運用」、セキュリティ対策等について講義を受け、その後、実際にタブレット端末の操作を体験しました。

タブレット端末を実際に手に取り、講師の説明を聞きながら操作する中で、タブレット端末を使って豊川市議会として何ができるのか、活用方法を考える機会となりました。



会議を想定し実際にタブレットを操作しました

陳 情

陳情第10号 ～第13号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情

愛知自治体キャラバン実行委員会 代表 森谷 光夫

結 果 陳情第10号から陳情第12号は、常任委員会において不採択と決定。
陳情第13号は、各派交渉会において「聞きおく」と決定。

陳情第14号

地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める陳情

愛知県社会保障推進協議会 議長 森谷 光夫
愛知県医療介護福祉労働組合連合会 執行委員長 西野ルミ子

陳情第15号

国に対して「保育士等の賃金と配置基準の改善を求める意見書」の提出を求める陳情

愛知県保育団体連絡協議会 会長 本田たみ代

結 果 陳情第14号、陳情第15号は、各派交渉会において「聞きおく」と決定。

- ※ 国や県に対して意見書の提出を求める陳情は、申し合わせにより「聞きおく」としています。
 - ※ 「聞きおく」とされた陳情は、全議員にその写しを配布し、各会派が陳情内容により意見書や決議の発議が必要と判断した場合は、定例会の中日の前日までに案を添えて議長に申し出ることであります。
- 今期定例会において、申し出はありませんでした。

委員会の行政視察報告

政策課題調査特別委員会



京都府庁会議室にて

- 11月7日 兵庫県南あわじ市
南あわじ市縁結び事業
- 11月8日 京都府
広域連携、海の京都の取り組み

両視察先とも「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、それぞれが実施する事業のうち、南あわじ市では「婚活事業」、京都府では「海の特長を活かした観光連携」という特色のある取り組みについて視察しました。地域の魅力を生かし、行政と民間活力との協働により取り組む施策は大変参考になりました。

議会運営委員会



北茨城市役所会議室にて

- 11月16日 茨城県北茨城市
東日本大震災での市議会の対応
- 11月17日 東京都立川市
タブレット端末の導入
- 11月18日 埼玉県富士見市
タブレット端末の導入、市議会の災害対応、ららぽーと富士見の開業

北茨城市では、東日本大震災発生以前に市議会災害対策本部設置規程及び対応マニュアルを定めています。当時の状況は、マニュアルどおりの運用はできず、3つの常任委員会が市域を手分けして情報収集に当たり、災害対策本部で情報交換と対応の協議を行いました。大規模災害時の議会の対応や議員の役割を考える上で、大変参考になりました。

議会だよりの有料広告を募集します！

- 募集枠 2枠(年4回発行 1枠:年80,000円)
- 募集期間 平成29年3月1日(水)～31日(金)
- 応募方法 3月1日から豊川市ホームページの「市議会ホームページ」に応募方法を掲載します。
申込書等をダウンロードし、必要事項をご記入いただき、議会事務局へご持参ください。また、議会事務局でも申込書等を配布します。



(平成29年第1回定例会)

◆会期日程予定

2月23日(木)	開会・議案説明	13時30分
2月28日(火)	一般質問	10時
3月 1日(水)	一般質問	10時
3月 2日(木)	一般質問	10時
3月 6日(月)	議案付託・一部採決	13時30分
3月 8日(水)	常任委員会(議案審査)	10時
3月 9日(木)	常任委員会(議案審査)	10時
3月13日(月)	予算特別委員会	10時
3月14日(火)	予算特別委員会	10時
3月15日(水)	予算特別委員会	10時
3月17日(金)	予算特別委員会	10時
3月22日(水)	討論・採決・閉会	13時30分

日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

議会だよりの 表紙写真募集



議会だよりの表紙に皆様の写真を掲載してみませんか。

保育園・小中学校の行事や各種イベントなど、市内で撮影された写真(未発表のものに限ります)を広く募集しています。

なお、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られているものに限ります。

また、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇所に掲載させていただくことがあります。

【応募方法】

題名、撮影場所、撮影年月日、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会事務局までお送りください。

e-mail gikai@city.toyokawa.lg.jp

編集後記

今12月議会では、全中学校普通教室へのエアコン設置工事費等、多くの市民要望にこたえる補正予算が可決され、また各議員の一般質問でも、プリオやイオンモール等、まちづくりの議論が深まる議会でした。新年度も皆さんのご意見、傍聴をお願いします。

編集委員 安間寛子

市議会は傍聴できます！



市議会本会議や委員会は、一般の方でも傍聴することができます。会議の開催日を事前に確認のうえ、市役所本庁舎3階にある本会議場または委員会室へ、ぜひ足をお運びください。

広告

財源確保のため、有料広告を掲載しています。広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。

わい!わい!
ポイントカード
会員大募集!!

JAひまわりの事業利用でポイントを貯めて、値引きや商品交換に使う！
入会のお手続きは、JAひまわり各店舗まで！
(グリーンセンター・Aコープ・金融店舗など)

ひと・夢・いいね。
JAひまわり お問合せ先 本店 企画課 豊川市諏訪1-1
☎85・3171 JAひまわり 検索

住宅ローン、各種ローンのご相談・年金相談・資産活用等のご相談

かわしん本店 休日相談プラザ

営業日／土曜・日曜・祝日 AM10:00～PM5:00

八南支店 日曜相談プラザ

営業日／日曜日 AM10:00～PM5:00

詳しくは窓口または休日相談プラザ予約窓口へ
(お問い合わせ先) 0120-18-9808



豊川信用金庫

発行／豊川市議会 編集／議会だより編集委員会

お問い合わせ先／豊川市議会事務局

〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地 電話0533-89-2150

豊川市のホームページで
「議会だより」がご覧になれます。

豊川市議会

検索